○9番（福永 啓君） 一般質問を行います。まず、最初の質問です。

コストコも開店し、大変心配されていた渋滞の影響も関係各所の御努力により軽微なものに抑えられました。コストコを含めた企業誘致や各種開発では、町内の活性化及び町独自の財源に大きく寄与し、メリットは大変大きなものだった。しかし一方で、開発工事によるデメリットや不安も確実に存在します。中でも治水の懸念・不安は住民の間で大きくなってきています。治水というのは古来よりその地域の為政者が必ず直面してきた大きな課題です。これから逃げることはできません。

また、近年は降雨の状況がゲリラ豪雨の頻発等、過去とは大きく異なってきています。人為的行為である開発と自然災害でもある豪雨の間で、御船町はこれまでどのように治水対策をし、どのような課題があると考えていますか。また、これら課題の解決を図るために、これからどのような考えのもと治水対策をしていこうとしているのか、質問いたします。

なお、後の質問に対しては質問席よりいたします。

○町長（藤木正幸君） 福永議員の、1、御船町内の治水対策の経緯、現状、今後の計画について、お答えを申し上げたいと思います。

昨今は、これまでの想定を超えた豪雨が発生しています。近年では令和元年7月や令和2年7月の局地的集中豪雨により、町内で家屋の床上・床下浸水の報告はなかったものの、役場周辺の国道等の一部が、冠水が見受けられました。

まず、河川対策についてですが、御船川につきましては河川改修が完了しております。次に、矢形川については早期の河川改修が望まれており、現在、下流の加勢川の改修が先行して進められていますが、護岸の樹木の伐採や堆積した土砂のしゅんせつ等については、私自ら県へ要望し対応していただいております。引き続き県への要望活動も実施してまいりたいと思います。

次に、内水対策についてですが、本町では、令和2年3月から役場周辺及び滝川地区等の降雨時の現地調査並びに内水解析を実施しています。この内容を基に、今年度は御船

町雨水管理総合計画を策定して、内水被害軽減に向けた対策の検討を行ってまいります。

その他個別質問については、担当課長から答弁させます。

○9番（福永 啓君） まずは現状から御覧いただきたいと思います。私は関係課長にはこの写真の縮小版を差し上げていたかなと思うんですが、これは、まず戦後です。昭和22年、この写真はその頃の写真でして、まだ御船中学校は無いんです。高校があつて御船中学校は無いんです。この頃から既に本町とか、旭町とか迎町とか、このあたりは結構家が集中しています。しかし役場周辺、ここには広大な水田地帯が広がっているんです。私は子供の頃とかは、まあこんな感じですよ、御船川とかはですね。それで、もうほぼ2年に1回ぐらい浸水被害があっていました。

その浸水被害もあつて、昭和50年の終わりから御船川の大規模改修が行われました。そして、どのような姿になったかという、このような姿になったのです。川幅は今と同じように大きく改修されています。これが平成8年に全部終わりましたので、平成9年の姿になります。御船川の改修というのは、これは絶対必要だった工事だったんですよ。しかし、これは私が高校を卒業して東京の大学に行っている間に行われたのですから。御船川、左岸の白壁が、全部これでなくなってしまいました。だから、この改修方法は、実は今で思うと内心憤りすら覚えるような改修方法でした。

そして現在、これが現在の姿です。1枚目から2枚目というのは50年間です。しかも戦後高度経済成長を経ての50年間です。その間に1枚目から2枚目の変化がありました。2枚目から3枚目というのは23年間なんですよ。半分以下なんですよ。しかも経済成長というよりも逆に失われた20年ですとか、デフレの20年とかになっている。日本としてはあまり経済成長が進んでいなかった時期です。その後御船の中心は、このように大きく変わったんです。

この中心部の現状を見て、町長、素直な感想を、まずお聞かせください。

○町長（藤木正幸君） 今の写真を親しく見ております。平成9年の写真を見ておると、大水害のように失われたものがありました。産業橋とか目鑑橋とか、そういった橋があつて流されたことを思い出しているところでもあります。当時の風景には、様々な景光等が蘇ってきますけれども、四半世紀で本当に多くの水田がなくなっているということを感じております。

国道の整備に伴い、一気に都市化が進んでいるような感じもしております。今後さら

に開発は進んでいくと思います。今現状の残された水田も、恐らく無くなっていくのではないかということをもっとも、楽しみでもあり、治水対策が大変な責務だなという思いをしております。

○9番（福永 啓君）　そうですね、今わずかに残っている水田も、恐らく開発によりどんどん少なくなっていくのではないかなと思います。

このように、町内の変化ですが、ここにちょっと載っていました。大掛かりな御船川の改修が平成8年に終わりました。これに対応するために、そしてその後にこれは、2枚目から3枚目の写真というのは、その後の変化です。大掛かりな改修が終わった後の後です。この大きな変化に対応するため、遊水地の整備や河川改修など、町はその後、御船川が大規模河川改修になった後、何か大掛かりな治水対策、その他を行ってきたのでしょうか。課長。

○建設課長（島田誠也君）　お答えします。

議員がおっしゃるような大規模な治水対策というものは行っておりません。しかし、ハード面では、水路のしゅんせつや道路側溝の改修などを実施するとともに、内水被害の大きい滝川樋門付近及び小坂樋門付近の内水被害を軽減するための仮設排水ポンプの設置などを行っているところです。

また、ソフト面では、都市計画区域内の開発に当たって、開発事業者に対し法律による対策に加え、規模の大小にかかわらず浸透性の高い舗装の採用や雨水浸透柵の設置など、雨水の流出対策を促してきたところです。

また、懸案となっている矢形川改修につきましても、町長答弁にもありましたとおり、加勢川を含めた要望活動を継続するとともに、たまった土砂のしゅんせつや護岸の伐採等を県へ要望して対応していただいているという状況となっております。

○9番（福永 啓君）　それでは、個別の質問をしたいと思います。

まず、コストコ周辺です。ここは、先ほども申し上げましたとおり懸念されていた渋滞の発生は少なく、住民の不安はもう水問題へと移っています。純粹にコストコですか、その11ヘクタールです。小野建、日野出商事、この開発に関しては、これは法律で定められた調整池も設置されています。ですので、開発前と開発後において保水量自体の変化は、これはないとこのように考えて構わないでしょうか。

○建設課長（島田誠也君）　11ヘクタールの開発につきましては、設置基準に基づき調整池が

設置をされており、基本的には大きな変化はないという認識を持っております。

○9番（福永 啓君） あその場所は、純粹に場所についてはそうだと思うんです。しかしながらやはり一番大きな懸念は、開発に伴って道路拡張が行われたりとか、ある程度の水田が潰されたりとかしているんです。その保水能力、ここの部分だと考えております。コストコ周辺の場合、直接の開発以外、道路の拡張としてどれほどの水田が失われ、どれほどの保水能力が毀損され、それに対してどのような工事や対策を行ったのか、答弁をお願いします。

○建設課長（島田誠也君） コストコ周辺の道路整備によりまして、約1万1,000平方メートルの水田を道路用地として転用しているところです。それによって毀損された保水能力はコストコ開発地内の調整池の容量計算を基に試算をいたしますと、計算上は880立方メートル程度となります。道路拡張部分については調整池の設置等の規定はありませんが、保水能力低下を補うために排水路の改修や道路側溝の整備など、開発地内及び開発地内の調整池の設置においても算出値より余裕を持った施設容量を整備されていることで、約1,020立方メートル程度の容量を確保されているということになるため、計算上は道路拡張による影響分についても、開発地全体として担保されているということになると考えております。

○9番（福永 啓君） 整備したコストコ周辺においては、その周辺の道路開発も含めて保水能力は以前とはあまり変わっていないと。維持されているということになるかなとは思いますが。

次に、西往還複合施設、全員協議会でも説明がありました。ここの開発ですが、ここは調整池自体は設置されるんですか。

○建設課長（島田誠也君） お答えします。

調整池の整備は行われないと聞いております。

○9番（福永 啓君） それでは、あその開発によってどれほどの保水能力が毀損され、それに対してどのような工事対策を行い対応するんですか。

○建設課長（島田誠也君） お答えします。

西往還の複合施設開発行為により毀損される保水能力は、先ほどの計算によりますと380立方メートル程度の調整池と同等であると試算ができます。今回の開発は開発面積が基準値以下であり法律上の設置義務はないため、調整池の設置は行われませんが、事業者

において開発地域前面の水路を敷地側に約1.5メートル拡幅する工事を行う計画となっており、その対策により約440立方メートル程度の容量が確保され、一定の効果はそちらのほうであると考えております。

○9番（福永 啓君） はい、わかりました。

あと、やはり全体的な問題として、コストコにしろ、この西往還にしろ、なお町の中心部にしろ、そもそも水田だったんですね。雨期の間自然のダムとして保水能力を維持していったという、いわゆる湛水地域という区域に当たるのではないかなと考えてみたんです。そうすると、本来湛水区域を開発する場合には、調整計算に対する求めた調整容量とは別に、そこにそもそも備わっていた保水量を計算する必要があります。

御船町の中心部の水田地帯です。このあたりは、コストコ、西往還にしろ、御船町の中心の水田地帯、このあたりは、これは定められた湛水地域なんですか。

○建設課長（島田誠也君） お答えいたします。

先ほど議員がおっしゃったように、調整池の設置基準においては、湛水地域の場合は求めた貯水容量とは別に、そこに備わっていた水量を計算する必要があると記入をされているところです。

湛水区域というのは明確な定義はないんですが、水が常時とどまっている区域や水をあらかじめ一定期間とどまらせるために利用する区域ということで、一般的にはダムや遊水地などはこれに当たるということになっております。水田イコール湛水地ではないということになります。

町において、先ほど言われた地域については、湛水区域という位置づけはしていないということになります。

○9番（福永 啓君） それでは、御船町で湛水地域として位置づけしているところというのはあるんですか。

○建設課長（島田誠也君） お答えします。

湛水区域として位置づけしているところはございません。しかし、コストコ周辺の開発に際しては、先ほど申し上げましたとおり、水田の保水機能を考慮したところで、一般的開発における計算以上の調整池の設置等保水能力維持の対策を行っていただいたところであります。

○9番（福永 啓君） 今までの答弁を総合しますと、町が誘致した大型開発に関しては、決

定の対策が行われていることは理解できました。その開発のみと地域のみにおいては、設置法の治水対策が行われていると思いますが、地域全体としては、十分な保水能力が維持できているかというのはやはり私は課題が残ると思っています。理由は、やはり水田による保水能力の喪失です。ここが十分に果たして検討されているのだろうか。そしてプラス、あと1つはそのような法的規制がない小規模の開発や道路開発です。それが積み重なっている部分、そういう部分であろうと思います。

次は、町内中心部について質問します。まず、町内中心部には、国道445・443号の道路が水田の真ん中にドンと建設されましたね。ここは相当広い、そして水田が相当削られてコンクリートになったわけですが、ここの部分、調整池の設置等、保水能力毀損に対する何らかの対策は行われましたか。

○建設課長（島田誠也君） お答えします。

先ほども申し上げましたが、道路整備においては、法律上調整池等の設置義務というものはありません。国道整備におきましても直接的な保水対策というものは行われていなかったと認識しております。

○9番（福永 啓君） 先ほどから申し上げましたとおり、大規模河川改修が平成8年に終了して以降、調整池があるような開発を除き、小さな住宅開発やほかの開発等です。調整池がない開発はどの程度あって、それによってどの程度の保水能力が毀損されたか、そのあたりは計算とか実態はつかんでいらっしゃいますでしょうか。

○建設課長（島田誠也君） 細かい保水能力の毀損された容量等については把握はできておりませんが、御船町の中心部、特に用途地域内における統計数値を基に、農地の変遷について調べてみました。平成8年度末の用途地域内の農地面積は約60ヘクタールであったのに対して、令和2年度末の農地面積は約26ヘクタールとなっております。約34ヘクタールの農地が開発等により転用されたということになります。

うち、調整池が設けられた開発が3件ほどございまして、4ヘクタール分ございます。計算上は、約30ヘクタール分の農地の保水能力が失われたということになるという認識を持っております。

○9番（福永 啓君） この2つの地図です。これが昔で、これが今なんですけど、これを見比べればわかりますとおり、相当広い範囲の水田が開発によって喪失しています。さっき課長も答弁になられたとおり、その大部分が小規模開発や道路です。そこはもともと水田だ

ったわけです。梅雨の時期には自然のダムとしての保水機能を有していたところです。そして、そこに雨が降れば、今だったら直接川や水路に雨水が流入するんです。すると法的規制はなくても、そこは法的規制がないところは雨が降らなければいいんですけど、法的規制がないところも、同様に雨は降るわけですから、ある・なしにかかわらず、そこに対する保水能力の維持、治水対策、それが必要不可欠であると考えますが、そこについて、いつまでにどのような対策を考えていらっしゃいますか。

○環境保全課長（田中智徳君） お答えします。

先ほど町長答弁にもありましたとおり、昨年度実施した浸水シミュレーションです。これを基に、今年度は雨水管理総合計画を策定し、令和4年度から翌5年度にかけて雨水事業計画の見直しを予定しております。また、見直し後には、令和5年度以降に協議を重ねながら、計画作成もしくは実施設計に入る予定としております。

内水対策については、以上です。

○9番（福永 啓君） そういう雨水管理実施計画、総合計画を策定し、具体的にはどのような内水対策を行う、治水事業を行うのか。いつまでに行うのか。遊水地等の整備も行うのか。そのあたりはどのようなのでしょうか。

○建設課長（島田誠也君） お答えします。

内水氾濫対策としては様々な方法があり、議員がおっしゃる遊水地等の整備も有効な対策の1つになると考えております。先ほど環境保全課長が答弁しましたように、令和3年度中に雨水管理総合計画が策定をされ、その中で内水氾濫軽減のための有効な対策案が示されますので、早急にその対策の事業化に向けた取組みを進めてまいりたいと考えております。

○9番（福永 啓君） 私も、この23年間でどれほどの水田が失われ、どれほどの保水能力が毀損したのか、数字で調べてみました。水田というのは田植えのとき、大体10センチから15センチぐらい、17センチぐらい水がたまっているんです。代かきから田植えまでの時期です。そうしますと、田植え時期の水田には10ヘクタール当たり、大体25メートルプール2杯分の水がたまっています。また通常期、田植えが終わった後ですが、そうしますと大体大きくなったら5センチぐらいたまっている。それが平均だそうです。5.5センチでした。

そうしますと、通常期は10ヘクタール当たり25メートルプール1杯分がいつもたまっ

ているということになります。それに、日常管理して、どうしても水をちょっとずつ入れていきますよね。それを勘案すれば、1年間125日程度水は張ってあるんですが、稲作に使われる水は10ヘクタール当たり、25メートルプール当たり37杯分にもものぼるんですよ。じゃあ調整池としての能力はどうでしょうか。水田で大体水は張ってありますよね。それから20センチ水が増えたら越水するとしたら、その計算ですれば、10ヘクタール当たり25メートルプール3.7杯分になるんです。これは先ほど課長が30ヘクタールというものをおっしゃいましたので、これは年間に使う水でしたら、大体110杯分ぐらいの水が直接水田にとどまらず川に流れ出ているという計算になります。そして、水田が保持していた25メートルプール11杯分の調整池としての能力が、その30ヘクタールの開発されたことによりなくなってしまったということになります。

このような現実を、把握されていますか。

それと、先ほどお話がありました雨水管理総合計画、この雨水管理総合計画の中には、そこで毀損された保水能力、こういうのは勘案されているのでしょうか。

○建設課長（島田誠也君） 先ほど議員がおっしゃった水田の保水能力についてというので、今回この一般質問に当たり、私も少し勉強させていただいたところがありますので。数字的には、先ほど議員がおっしゃったとおり、それだけの保水能力が田んぼにあるという認識は持っております。

あと、雨水管理総合計画については、環境保全課長が答弁いたします。

○環境保全課長（田中智徳君） お答えします。

先ほどの議員の御質問ですけれども、これからでき上がってくるものでありますけれども、他町村を調べてみましたけれども、同様の調査ということで、その内容は含まれていないということになります。

○9番（福永 啓君） では、田んぼってやはりすごい役割を果たしている場所なんですね。決して農業だけではなく、本当に自然災害の防波堤となって、ダムとなって役に立っている部分があるところなんです。もう内水問題に関しては、大分ここで議論になりますが根本的対策といわれている矢形川の河川改修、これは大変難しいと私は認識しています。川幅を広げることも用地買収も必要です。どれだけ時間がかかるかわからないと思います。

しかし、先ほど御覧になったとおり、御船の中心部では急速に開発が進んでいます。住民の生命・財産を守るという町の基本的役割を全うするためには、内水対策を含めた治

水対策が喫緊の課題だと思います。やはりこういう大型事業になりますと、財源がとか優先順位がとかいうことになると思いますけれども、このままやはり何十年も手をこまねいていれば、逆に大きな財政負担になったり、大きな後悔が残る。熊本地震を経て、そのように私は実感しているので、これは1回ではないんですよ。もう何年間かに1回は定期的にこのような治水について質問をさせていただいております。

じゃあ、どうするんだという話ですよ、町長。河川改修は難しいと。そうしたら、やはり遊水地的なものを造って、1回そこに逃がす、今まで失っていたものを新たにどのような形かにして造っていくしか方法はないのではないかなと思うんです。度々ですね、町長、議会でもお話になったことがあります、運動公園みたいな防災機能を備えた運動公園を造りたいと。それは、町長の思いとかではなくて、危機管理のためにも、これはもうそれを、遊水地を造るからの意味でも具体的に検討していかなければ、これは非常にもう後悔するような時期に、優先順位として高い位置に来ているのではないかと私は痛感しています。

やはり、治水はまちづくりの基本ですよ。本当に広く言えば、国づくりの基本です。中国4千年の歴史、一番最初の夏王朝という伝説の王朝ですね、4千年も前。これはあったかどうかはわからないんですよ。まだ二里頭遺跡についてはそうかどうかはわからないんですから、あったかどうかはわからないんですけど、そこでその王朝が成立したのはなぜか、禹という王が王となったのはなぜかと、治水に成功したからです。というふうに『史記』に書いてあります。だから、そういうふうに書いてあるんですよ。なぜかといえば、国づくりの基本だからです。

そして、加藤清正公が熊本に入国されて、一番最初にやったのがやはり治水なんです。皆さん御存じですか、御船川。御船川って昔は、加藤清正公以前は緑川に注いでいなかったんです。今の八竜橋あたりから北のほうに曲がって矢形川に合流して木山川に入って、そして加勢川に流れていたんです。400年前までは。それを清正公がせき止めて、緑川につないで、そして今の御船川の姿となったんです。それによって洪水を防ぎ、そして水運もそれで活発化した。ですから、御船町の酒蔵はできたんです。川尻から直接来るようになりましたから。

このようにやはり町長、まちづくりの基本ですね。基本の基本なんです、だから治水だと思うんですよ。

初めに申しましたとおり、そのような基本がある中、そしてここ近年急速にこの保水能力が失われていく中、やはり当面の課題及び長期の課題として、遊水地の設計が必要不可欠になるのだと考えますし、町長が思っている防災公園です。これも優先順位が非常に高いものになってきているのではないかと私は実感しているんです。これは治水に対する質問はこれで終わりにしますので。

最後に町長、治水に関する率直なお考えをお聞かせください。

○町長（藤木正幸君） お答えいたします。

国道443・445号バイパスの整備に伴い、以前は水田地帯であった地域の開発が一気に進んでおります。企業誘致や移住定住対策の強化に進めているところでありますが、今後、町の中心部の開発は、またさらに進んでいくと考えております。

町中心部が急速に都市化すると、内水対策が追いつかないという状況はわかっております。しかし、総合計画の基本目標である「みんなが住み続けたい御船町」の実現のためには、この内水問題を解消していく必要が不可欠と認識しています。

冒頭の答弁にありましたとおり、現在浸水シミュレーションを基に、雨水管理総合計画の策定を進めているところであり、その中で問題解決のためにどのような対策が有効かということを考えているところであります。

本町に御船川そして矢形川が流れております。古い昔から暴れ川という名前で呼ばれておりました。急に水かさが増え、急に減っていくということでもあります。今回の球磨のほうにおいても、田んぼダムという言葉が出てまいりました。やはり田んぼがいかに治水に役立ったかということのあらわれだと思います。

議員が言われるとおり、治水というのは、今後雨水対策というのは喫緊の課題だと思います。町といたしましてもいろんな方面で、今後考えていきたいと思っております。総合運動公園も今から徐々に形にしていかなければいけません。その中において、できる限りのことは、その雨水対策に利用できるように、やはり御船町で暮らしてよかったねと思われるような対策を、役場職員とともに考えてまいりたいと思っております。

○9番（福永 啓君） 総合計画の基本の目標ですよね。これを達するためには、やはり治水対策は欠かせない。防災は欠かせないんです。先ほど、前の議員の質問の中にもありましたよね。このように、ぜひそのためにも思いを乗り越えて、大変さを乗り越えて、そういう防災公園を含めて、その実施を含めて、できるだけ早い時期に具体的な計画性を立てて

いただきたい。せんと後悔しますからね、後から絶対。ぜひそこはしていただくように強くここで申し上げておきます。

続きまして、次の質問に移ります。実は、昨年6月でも新型コロナに対する質問をしました。そのときの冒頭文をいま一度申し上げます。

今、町、いや世界最大の課題は新型コロナウイルスのパンデミックです。日本では欧米と比べることができないほど感染者数、死者数ともに格段に低いレベルにありますが、それでも現在把握している感染者数は約1万7,000人を超え、死亡者数も約1,000人に迫ることとなっています。これは、近隣アジアの台湾、感染者数443名、死者7名、韓国、感染者数1万1,700名、死者273名、タイ、感染者数3,102名、死者58名などに比べれば、感染者数、死者数とも非常に高い水準であり、決して安心はできません。

熊本県内においても、今日までに47名の感染者が確認され、3名の方がお亡くなりになりました。国内で比較すれば比較的少ない感染者数ではありますが、新型コロナウイルス感染症はインフルエンザとは違い、症状がない感染者も大変多く、どれだけ潜在的な感染者がいるのか予想も難しい状態です。このような状況下で町民の方々の生活や町内事業者にも大きな影響が出て、その被害は熊本地震の被害にも勝るとも劣らない、いや、姿を隠している見えない敵と闘わなければならないのに、さらにたちの悪い被災と言えるかもしれませぬ、云々と。

これは1年前です、言ったのは。今は何が変わっていますか。数だけでね。昨年6月の感染者数は1万7,000人ほどでした。現時点では77万人を大きく超えています。死者数はそのとき900人強でした。今は1万4,000人を超えています。変異株の問題もあり、コロナ優等生だった東アジアの諸国も軒並み感染者が増加しています。1年前に比べ、状況は全く好転していないどころか逆にひどくなっている。その、コロナパンデミックから脱する希望の光といわれているのがワクチンです。

現在、御船町においては大きな混乱もなく、新型コロナワクチンの接種が進んでいます。接種の現状と今後の接種計画等を質問いたします。

○町長（藤木正幸君） 新型コロナワクチン接種計画について、お答えを申し上げたいと思います。

御船町の新型コロナワクチン接種計画等の現状につきましては、65歳以上の優先接種について4月28日から町内高齢者、入所施設の入所者及び従事者、5月15日から御船町ス

スポーツセンター会場における集団接種を実施しております。また、6月1日から町内医療機関における個別接種の予約を開始し、希望する高齢者の方々に対して国が示す7月末までに2回の接種完了を目指しているところであります。

御船町はコロナワクチン接種については、3月に意向調査を実施し、スポーツセンター会場における集団接種については、町より日時を指定して接種を案内しているため、対象者による予約の必要がなく住民が安心して接種できる体制につながっていると考えております。

町内医療機関の全面的なバックアップにより柔軟かつ迅速、効率的な接種の実施となっていることから、高齢者の次の接種順位となる基礎疾患のある方、60歳から64歳の方々をはじめとした今後の接種においても集団接種をメインに、個別接種を併用しながら、円滑に実施してまいりたいと思います。

また、接種を希望される町民が安心して接種できるよう、副反応等の情報を周知するなどにおいても取り組ませていただきます。今後接種計画については、国の通知やワクチンの配分状況等に努め、柔軟かつ的確に対応してまいりたいと考えております。

その他個別質問に対しては、担当課長より答弁させます。

○9番（福永 啓君） では、個別に質問します。まず、そもそも接種対象人数は何名になっていますか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） これは、12歳以上なんですけれども、1万5,146名となっています。

○9番（福永 啓君） これまでの接種状況の詳細をお願いいたします。どれだけの方が接種を希望され、そして現状どのような接種が進んでいるのか。数字を挙げて、その詳細の報告をお願いします。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） お答えします。

町内の医療機関の医療従事者は484名、これは町外も含むということです。6月13日までで2回目を終了しております。また優先接種対象者65歳以上の高齢者6,169名に対しまして、5,122名の方が、約93.1%の方がワクチン接種を希望しておられる状況です。町内の高齢者施設の入所者及び関係者と、町内外の入院中の患者及び個別接種のサテライト型での医療機関での接種者と、今行っていますスポーツセンター会場における集団接種者は6月13日、日曜日までですけれども、4,908名の80%に達しております。これまで1回目

を終えていますけれども、引き続き個別接種で医療機関で行っているサテライト型機関が行っておりますので、この状況を見ながらになりますけれども、スポーツセンター会場で
の集団接種2回目を、7月18日を終了予定で計画をしております。

今後、12歳から64歳以下の約9,000人の接種計画を、順次進めてまいります。

○9番（福永 啓君） この医療従事者には消防署の職員等は、これに含まれているんですか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） はい、含まれております。

○9番（福永 啓君） 4月議会の全員協議会の説明で、ワクチンの廃棄を防止するために、
余剰分は接種にかかわる町職員で利用するという説明がありました。これまで余剰分はど
れだけ出たんですか。廃棄されたワクチンはありますか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 余剰分につきましては、日々キャンセルなどにより発
生するものであり、日によって違うため、総数で申しますと、現在までに96件の余剰が発
生しております。廃棄ワクチンはありません。

○9番（福永 啓君） ワクチンの接種方法ですが、他町村には電話予約、インターネット予
約、これで進めていらっしゃることも多い。御船町において、地域ごとに日時を指定し
た接種方法を取っています。なぜ、この方法にしたのか。また、この地域の順番です。こ
の順番はどうやって決めたんですか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 高齢者がインターネット予約を行うことの厳しさや、
電話の場合のつながりにくさを考慮し、少しでも住民の負担を減らすために日時指定を行
う方式を採用しました。地域ごとに来場を促すことで、近所の方と一緒に来場できるよ
うな地域ごとの接種を行うことを決定し、順番につきましては、接種希望者の地域ごとの高
齢化率を勘案しまして、決定しております。

○9番（福永 啓君） 電話予約、インターネット予約です。これは一見平等そうに見えるん
ですけれども、高齢者にとっては課題は非常に多いですね。とにかく御船町の接種方法と
いうのは大変適当であって、接種が進んでいるほかの相馬市、ここも同じような方法を取
っています。この接種方法をされたのは高く私は評価いたします。

これで、先ほど18日に接種の終了予定という答弁がありました。現在余剰分の接種対
象、余剰分です。これに対する接種の計画とかはあるのですか。または、64歳以下の接種
計画はどのように立てられているのでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 現在、余剰分の接種に関しましては、現行の集団接種

会場での従事職員に対しまして、個別接種会場でも今後高齢者施設、障がい者施設そして保育施設、学童保育等の従事者に年齢にかかわらず接種し、余剰分を廃棄させない計画で進めてまいります。

また、64歳以下の接種計画としましては、まずは計画どおり60歳から64歳の方に意向調査を6月5日付けで発送しております。調査結果を踏まえまして、7月下旬頃から接種を予定しているとなります。今後、政府が示す10月から11月の完了に向けて計画的にワクチンチームで研鑽してまいりますので、よろしくお願いいたします。

○9番（福永 啓君） まずは、60歳から64歳に関して意向調査をするということですが、これはまだ接種していない人数が9,000人ですよ。その方々に早くワクチン接種をするためには、このように段階的にではなくて、意向調査だけでも一気に進めるべきではないかと考えるんですが、いかがでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 意向調査を一応全年齢に実施することも検討しましたが、ワクチンの供給量が確定しないというのが現状でございます。今、職域接種また大規模接種等の新たな施策等を国が示され始めています。いろいろなことを考慮しながら、町民の方々に、各個人の意向により接種方法を選べるように、今後、今回も60歳から64歳までと今している状況です。

○9番（福永 啓君） ワクチンは国が言っちゃったものだから、これは何とかしますよ。せんとこれは国の責任です。町は、だからこれに我々は来るものとして準備しておく、ここが基本的になると考えます。

64歳以下の方は仕事をしている方が多く、今まで同様、地域や日時を町が指定するという情報が逆にネックになってくる可能性もあるんです。この方に関しては、ネット予約や電話予約など、別の方法とか、他町村で取られている方法などを導入するべきではないかなと思うんですが、そのあたりはいかが考えているのですか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 接種を継続的に実施するためには、60歳から64歳までの方につきまして、65歳以上と同様の方式で今実施を進めていきますが、今後59歳以下の方につきましては、そのような方法も検討した上で、町民にとって一番いい方法を取ってまいりたいと思います。

○9番（福永 啓君） 先ほどもありましたとおり、国は10月から11月までに終了したいという方向を示しました。御船町は、国が進めていた7月末を待たずに、7月半ばには高齢者

接種を終える予定です。そうしますと、一般接種に関しましても、11月末日以前に終了、早い段階に完了すると考えてよろしいでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 国の意向を目指しまして、ワクチンチームの立案により職員一丸となって一生懸命頑張っております。先ほど田上議員からもありましたように、体制づくりにつきましても今後職員が無理のないように経営をしながら、それで体制づくりをしながら進めてまいりますので、皆様方の御協力と御理解をよろしく願います。

○9番（福永 啓君） ワクチンの接種に関してが町の責任なんです。ワクチンの接種に関しては、順次これを進めていただきたいと。ワクチンが来なかったというのは仕方がないんですよ。町に一切責任はない。数ができんて言うても。でも、来たものをきちっと町民の方々に速やかに接種していただけるようにしていただきたいと思うんですが。別の問題も実はあるんです。

ワクチンはコロナワクチンというものはゲームチェンジャーとも言われているんですが、コロナワクチン、今までにないメッセンジャーRNAというワクチンなんです。使われてきたことがなかったタイプのワクチンで、インフルエンザワクチンなどとは比較にならないぐらい、比較的何か強い副作用も報告されている、副反応も報告されていると。高齢者の方々の場合は、コロナによる重症率や死亡率が高いことから、ワクチン接種により期待される効果とそのリスクを比べれば、これはワクチン接種のメリットのほうがはるかに高いということから、ワクチン接種は進んでいます。今御船町は、驚いたことに93%の方が、これは国内でもすごく高い接種希望率だったと思いますが、進んでいます、民間調査では、コロナワクチンを希望しないが37%、若年層になればなるほど消極的という調査結果が出ています。64歳以下の一般接種においては、そのような部分は考慮されていますでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 報道等で今ワクチンの種類もいろいろ報じられておりますけれども、あくまでも接種は希望者に対する接種でありますので強制することはできません。一方で、ワクチン接種が進むことで、コロナウイルス感染症の早期収束につながるものと考えております。そのため、ワクチン接種における町の役割はコロナワクチンの正しい情報を周知し、希望する町民に対し速やかに接種できることに努めてまいりたいと考えております。

○9番（福永 啓君） 日本は同調圧力が強いんですね。接種している、していないで偏見や差別が生まれる可能性があります。事実は報道でもあったとおり、事業所によってはワクチン接種しない者に退職を迫った例も事実上あったんです。ワクチン接種に関する法律の附帯決議には、接種していない者に対して差別、いじめ、職場や学校等における不利益な取扱いは決して許されるべきものではないと明記されているところでもあります。

ワクチン接種は、今まで申し上げましたとおり、速やかに希望者に対して進めるべきです。しかし同時に、ワクチンを接種していない者、ワクチン接種を望まない者に対して、差別、いじめ、職場や学校等における、不利や不利益な扱いが決して許されるものではないなどの啓発も必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） 議員が言われますとおりでございます。今、私たちも事務所内でいろいろな電話の対応をしておりますけれども、あくまでも接種は本人の意思表示であり、強制ではありません。接種されない方に対して不利益な取扱いがないように、今後も広報、ホームページ等で注意してまいりたいと考えております。

○9番（福永 啓君） そして最後なんですけど。ここ1カ月ぐらい前に自治体の長がワクチン接種したことに対して批判的報道が数多くありました。私は大変大きな違和感を感じたんです。感情論からいえば理解できます。何か上級国民ではないかとか、何かずるしているんじゃないかとか。しかし、制度上から考えていただきたい。これは全て適切な批判だとは思えないんです、私は。日本は民主主義を選択しているんですよ。地方自治体なんかも同様です。町民から直接選ばれた者が、この町のことをどうしようかと決めるんです。今答弁しているのも課長だけでしているのではないんですね、本来は。課長は答弁しているんですけども、きちっと町長の意向に沿って答弁しなければいけないんです。ここで課長が間違った答弁をしたら、町長は手を挙げて「いや、それは違います」と言わなければいけないんです。じゃなければ駄目なんです。課長が言ったことは町長が言ったことと同じになるんです。それがこの民主主義の制度であり、議会制民主主義の制度なんです。

町民から選ばれた付託を受けた人であって、単なる個人ではないんです。多くの町民の代表であり、町民の思いを受けて町民福祉の向上を図らなければならない責任と義務があるんです。中でも議員も一緒ですよ。しかし、中でも町長って実はというか、独任制、1人しかいないんですよ。議員は合議制ですよ。そうしたら、ある意味、これは替わることはできない存在でもあります。このコロナパンデミック禍においては、これは民主主義

ですとか、私は地方自治を守るためにも、この自らの意思とは別に、率先して危機管理の観点からも、率先してワクチンを接種しなければならない立場であると、町長は。自分は打とうごとなかとは思ってもね。と思いますが、町長、いかがですか。

○町長（藤木正幸君） 私もそのように思っております。私も、余ったワクチンを率先して打たせていただきました。それは、私は藤木正幸個人として打ったのではなくて、やはり御船町長、藤木正幸という形で打たせていただきました。日頃から町民の付託を受けてこの職に上がっています。私が倒れたらやはりこの町を左右することになってくるというふう
に思うところであります。

御船町ではあまり出てきませんが、私も率直なところリスクを払っています。ワクチンは余ったワクチンを打つということは、それだけのリスクを払っています。なぜかと申しますと、1回目は余ったワクチンを打つことができます。では2回目はどうなるか。2回目は余ったワクチンが出るまでは私たちは待たなければいけない。そのリスクを、では町民にからわせますかということが大きい判断の1つでもありました。実際的に、私が2回目を接種できたのは5週間過ぎてからです。最後の最後に打つことができました。今、町の職員が打っていますけれども、今の町の職員も余らない限り打てないということで、やはりそれだけのリスクを払いながら今職員も接種会場で頑張っているところであります。

ということで、やはり各自治体の長、私は御船町の長として、このワクチン接種を打たせていただいたこと。これはですね、今後も職員一丸となって安全で速やかにスピード感を持って進めていくことには欠かせないことであったと思いますし、町内1つになって今後頑張っていく1つの強みかなと感じております。

○9番（福永 啓君） そういう危機管理の面からも、逆に本当に初日にテレビの前で打つような、そういう感じですよ。校長先生が毎日11時ぐらいに給食食べなはるですよ。そらざるはなかですよ。やはり校長先生もやっぱり12時に御飯食べようごたるですよ。それでちゃやはり検食ばせにゃいかんけん11時に食べなはるとですたい。そういう面も自治体の長はあると思います。

ですので、町長が早期にワクチンを接種したこと、これは制度上の、道義上の極めて正しいことだったのだと私は確信しております。また、不特定多数の町民と接する職員も、町民の安心・安全のためにできるだけ早い時期に接種すべきだと考えています。しかし職

員は基本的に首長とは違うんです。そして、副反応のリスクは、これはもう最終的に本人が負わなければしょうがなかです。課長が、あなたは打てと言うて、これは副反応だけ課長に来るのだったらみんな打ちますよ。しかし、副反応は絶対自分に来るんですからね。そこは自分で受けなければいけないわけですから。

確かに、私は町職員が打つべき立場にあるとは思いますが、町職員とはいえ、ワクチン接種を望まない者に対しては、強制とか不利益がないようにだけは心掛けていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○健康づくり保険課長（作田豊明君） はい、ありがとうございます。ワクチン接種の職員も望まない職員もおるかもしれません。それでも強制ではありません。不利益が生じないように心掛けながら、職員への接種も早急に進めてまいります。今後とも御協力をよろしく申し上げます。

○9番（福永 啓君） 以上で、一般質問を終わります。